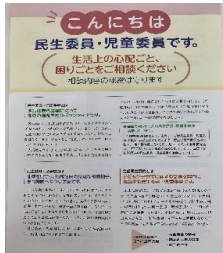


分野	23	地域福祉・生活の安定	通番 45
施策	231	地域福祉の向上	
5年後の目標		住む・働く・育むといった日常生活に必要な安心を守るため、家庭や地域の互いに支えあう力が強まっている。	

概要								
P (概要)	実施計画名称(予算事業名称)		予算科目			決算額(円)	担当課	
	地域福祉活動団体支援事業		会計	款	項	目	30,025,100	社会福祉課
			一般	3	1	1		
事業の概要								
地域での支えあい・助けあいに不可欠で、地域福祉の要である民生児童委員及び社会福祉協議会、またNPO法人や民間団体などによる地域福祉活動に対し財政的支援や事業実施の支援を行います。								


令和2年度の取組							
D (取組)	指標	民間社会福祉活動振興助成金交付団体数				単位	団体
	現 状 (計画策定時)	年度	28	29	30	1	2
	11(平成26年度)	目標	10	11	12	13	14
		実績	8	9	8	8	7
<ul style="list-style-type: none"> ・地域で福祉ボランティア活動を行うNPO法人や任意団体の計7団体に対して民間社会福祉活動振興助成金を交付しました。市広報紙やHP以外に子育て支援情報発信アプリ「ながすく」に助成制度を掲載し、周知を図りました。 ・地域住民の困りごとに対応できるように、改めて3月市広報紙に民生児童委員PRリーフレットを挟み込み、全戸配布することで民生児童委員の活動について広く周知しました。 					リー フ レ ット		

施策の「5年後の目標」に対する評価				
令和元2年度の達成状況				
C (評価)	評価指標	評価指標の傾向・トレンド		対応員
		—	—	
C (評価)	達成度合	B: 目標をほぼ達成できた(目標の80%~100%程度)	達成状況	<ul style="list-style-type: none"> ・民間社会福祉活動振興助成金は、比較的予算規模の小さい団体のボランティア活動の継続に役立てられています。申請は8団体ありましたが、新型コロナウイルスの影響で事業の規模縮小により交付に至らない団体がありました。交付団体7団体内、新規は2団体ありました。 ・民生児童委員の活動については、新型コロナウイルスの影響で「全委員の意見交換会」など一部実施できない事業はありましたが、できる活動を工夫して地域の高齢者の見守りのための熱中症対策グッズを高齢者世帯へ配布するなど、おおむね計画どおりの活動内容を実施することができました。 ・社会福祉協議会については、計画された事業を円滑に行えるよう支援しました。
	課題等	<ul style="list-style-type: none"> ・民間社会福祉活動振興助成金の交付団体が固定化しつつあるため、新たな活動団体への周知方法を模索する必要があります。 ・新型コロナウイルスの影響の中で、民生児童委員の研修が行えていないことから新任委員の活動フォローや、民生児童委員の資質の維持向上、定着率の向上、組織力の強化に向けての取り組みがより一層必要であり、活動の環境整備が引き続き課題となっています。 ・社会福祉協議会への市職員の派遣について、期限や費用負担の問題、指定管理料との整理が引き続き課題となっています。 		

次年度以降の対応	
A (行動)	対応策等
2: 進め方の改善の検討が必要	<ul style="list-style-type: none"> ・民間社会福祉活動振興助成金の新規活動団体への一層の周知徹底と、同助成金の原資である地域福祉振興基金の減少に伴い、どのように財源を確保していくか引き続き検討します。 ・民生児童委員協議会の活動を円滑に進めるとともに、民生児童委員が活動しやすい環境を整備するための意見交換会の実施、委員活動の周知等を行います。

分野	23	地域福祉・生活の安定	通番 46
施策	231	地域福祉の向上	
5年後の目標		住む・働く・育むといった日常生活に必要な安心を守るため、家庭や地域の互いに支えあう力が強まっている。	

概要								
P (概要)	実施計画名称(予算事業名称)		予算科目			決算額(円)	担当課	
	きずなと安心の地域づくり応援事業		会計	款	項	目	12,711,316	社会福祉課
			一般	3	1	8		
事業の概要								
地域の福祉課題が多様化・複雑化するなかで地域で地域を見守り、支えあう力を醸成するために、総合生活支援センターの指定管理事業に「きずなと安心の地域づくり応援事業」を加え、地域の高齢者、障がい者、児童などの見守り・生活支援を進めることで、将来的には「我が事・丸ごと」の地域共生社会の実現を目指し、地域福祉の再構築に取り組みます。								


令和2年度の取組							
D (取組)	指標	きずなと安心の地域づくり応援事業に取り組む小学校区数				単位	小学校区
	現 状 (計画策定時)	年度	28	29	30	1	2
	平成28年度 新規事業	目標	2	2	4	4	5
		実績	2	2	4	4	5
	<ul style="list-style-type: none"> ・地域福祉力の弱体化を防ぐ目的で、平成28年度から総合生活支援センターの指定管理事業を受託した市社会福祉協議会が「きずなと安心の地域づくり応援事業（きずな事業）」として地域支援を実施しています。 ・「顔の見える関係づくり」を進めるため、概ね小学校区を単位として事業を実施しています。今年度は長岡第六小学校区で事業を開始しました。 ・新型コロナウイルスの影響で人との接触が制限される中、接触しなくてもできる活動を工夫し、オンラインの活用や3密を防ぐ屋外での活動等コロナ禍でも継続できる取り組みの支援を行いました。 						

施策の「5年後の目標」に対する評価					
令和2年度の達成状況					
C (評価)	評価指標	関連する評価指標	評価指標の傾向・トレンド	対応頁	
		—	—	—	—
	達成度合	A: 目標を達成又は上回って達成できた(目標の100%以上)	達成状況	<ul style="list-style-type: none"> ・5小学校区(長四小、長五小、長六小、長八小、長十小)で多世代が交流できる場や自治会未組織地域での地域活動が始まり、ひととひとのつながり、顔の見える関係づくりが広がっています。 ・コロナ禍で地域活動に制限がある中でも、できることを模索し、オンライン等を活用した地域活動を継続しようとする動きにできる支援を行いました。 ・地域活動が継続的・主体的に行われている地域が増え、きずなコーディネーターが新たな地域を開拓できるようになり、活動が広がっています。 	
課題等	・市内にまだ事業の取り組みが行われていない小学校区があるため、市内の全小学校区にどのように事業を広げていくかが課題です。				

次年度以降の対応		
A (行動)	方向性	対応策等
	2: 進め方の改善の検討が必要	<ul style="list-style-type: none"> ・令和2年度に総合生活支援センターの指定管理事業の見直しを実施したことにより、一体的な地域支援が可能となる体制が整備されたため、全小学校区を対象に制度について周知し、事業を広げていきます。 ・他校区への波及や効果的な仕掛けを重ねていくために指定管理事業の受託者である市社会福祉協議会と市で今後も定期的に協議の場を持ち、事業を展開します。

分野	23	地域福祉・生活の安定	通番 47
施策	231	地域福祉の向上	
5年後の目標		住む・働く・育むといった日常生活に必要な安心を守るため、家庭や地域の互いに支えあう力が強まっている。	

概要								
P (概要)	実施計画名称(予算事業名称)		予算科目			決算額(円)	担当課	
	共生型福祉施設構想の策定		会計	款	項	目	5,596,157	福祉政策室
			一般	3	1	1		
事業の概要								
<p>高齢者福祉・障がい者福祉・児童福祉等の諸課題及び増大するニーズに対応するため、高齢者や障がい者(児)が集い共生する地域づくりを進める共生型福祉施設構想を策定します。</p> <p>向日が丘支援学校の改築検討を機に同校周辺などを活用して、教育と福祉の連携を密にした複合的な施設の整備を目指します。</p>								

令和2年度の取組							
D (取組)	指標	共生型福祉施設構想の策定				単位	—
	現 状 (計画策定時)	年度	28	29	30	1	2
	平成28年度 新規事業	目標	検討部会における構 想(案)の検討	共生型福祉施設構 想(案)の策定	京都府と連携して共 生型福祉施設構 想の策定	事業の具体化に向け た取り組み	事業の具体化に向け た取り組み
実績		検討部会における構 想(案)の検討	調査報告書とりまとめ	共生型福祉施設構 想・基本計画の検討	共生型福祉施設構 想・基本計画の策定	事業用地の一部取得	
<ul style="list-style-type: none"> ・京都府と向日が丘支援学校敷地の譲渡範囲等について協議を行いました。 ・共生型福祉施設への進入路及び施設建設用地を確保するため、周辺農地等の取得に向けた手続きを進めました。 ・竹寿苑改築基本計画の策定作業に取り組みました。 					 <p>共生型福祉施設構想・基本計画</p>		

施策の「5年後の目標」に対する評価				
令和2元年度の達成状況				
C (評価)	評価指標	関連する評価指標	評価指標の傾向・トレンド	対応頁
		—	—	—
達成度合	B: 目標をほぼ達成できた(目標の80%~100%程度)	達成状況	<ul style="list-style-type: none"> ・京都府から譲渡を受ける支援学校敷地の範囲等について府と協議を重ねました。 ・共生型福祉施設用地として支援学校に隣接する土地を用地買収しました。 ・竹寿苑改築基本計画の策定作業に取り組み、令和3年6月に策定できる見込みです。 	
		課題等	<ul style="list-style-type: none"> ・共生型福祉施設整備は向日が丘支援学校の改築と合わせて実施するため、施設整備にあたっては引き続き京都府と十分に連携を図る必要があります。 	

次年度以降の対応	
A (行動)	方向性
1: 計画通りに進めることが適当	<p>対応策等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和3年度は竹寿苑改築基本・実施設計業務、共生型福祉施設への進入路となる市道の整備、地区計画の策定など、事業の具体化に取り組みます。 ・支援学校と福祉施設との効果的な連携方法等について、京都府の関係部局との協議を継続します。